

事前質問事項一覧

■戦略1-2 働く場を生みだすまちづくり

No	確認事項	回答	委員名	担当課
1	それぞれの地区まちづくり協議会における進捗状況を知りたい。	<p>【木公益的施設誘導地区まちづくり協議会】 事業候補エリア全体でのまちづくり協議会設立に反対者がいることから、企業誘致基本方針別紙2協議会設立フローSTEP3に掲げる継続案件として地区内での話し合いを継続している。</p> <p>【富ヶ谷地区まちづくり協議会】 周辺住民に対して検討段階の地区計画構想案の説明会を開催し、意見を構想案に反映させるなど周辺住民の理解を得ることに努め、地区計画提案に向けて活動している。</p> <p>【法目上長殿地区まちづくり協議会】 令和5年2月に事業検討パートナーを公募し協定を締結。地区の将来像作成に向けて協議を進めている。</p> <p>【二重川周辺地区まちづくり協議会】 令和3年9月にサウンディング型市場調査を実施したが、マッチングには至らなかった。現在も土地利用方針の検討を続けている。</p> <p>【七次・白井木戸地区まちづくり協議会】 令和4年11月に設立。第1回協議会(設立会議)を実施した。</p> <p>【西白井駅周辺地区まちづくり協議会】 令和4年12月に設立。令和5年6月から7月にかけてマーケットサウンディングを実施している。</p> <p>【白井駅周辺地区まちづくり協議会】 令和4年12月に設立。第1回協議会(設立会議)を実施した。</p>	中野委員	産業振興課
2	立地事業者への優遇策のPRは具体的にどのように行っているのか。	<p>現在の優遇制度である「企業立地奨励金」及び「商業施設等立地奨励金」は、ホームページや白井市まちづくり条例に基づく開発事前協議の際に周知している。</p> <p>なお、企業立地奨励金は対象地となる白井工業団地等の既存の市街化区域に企業が立地を希望するような空き用地がないこと。白井市商業施設等誘致促進条例については、対象となる公益的施設誘導地区において一団の産業用地を形成するためには複数の地権者の同意を得なければならないことやインフラ(上下水道、道路)が整っていないことなどから進出リスクが高く、既存制度は企業誘致に寄与しているとは言い難いと考えているため、新たに産業用地の創出を見込んでいる地区において、効果的に企業誘致を推進すべく、インフラ整備に民間資本を活用するための新たな補助制度を創設することを検討している。</p>	中野委員	産業振興課
3	これまでの就職マッチングイベントにおいて明らかになった参加者数と年齢層の課題とはどういったことでしょうか。また、その解決策として検討中の「新たな就職マッチング事業」とはどのようなものでしょうか。	<p>白井市就職フェアという名称で市内事業者の説明会を行ってきたが、参加者が少ないかつ年齢層が高く、事業者が求めるものとなっていなかった。新たな就職マッチング事業は市の無料職業紹介所の機能を活用し、求職者の求めるタイミングで適宜事業者が出張説明を行えるよう検討している。</p>	中野委員	産業振興課
4	市が運営する「無料職業紹介所」は市内版ハローワークのようなものでしょうか。	<p>無料職業紹介所では白井市のほか近隣市(船橋市、鎌ヶ谷市、八千代市、柏市、印西市、我孫子市)における求職者の就労および求人事業者の雇用を支援するため、職業安定法および職業安定法施行規則に基づき下記事業を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者への職業紹介及び求人事業者への求職者紹介</li> <li>・求人情報の収集及び提供</li> </ul>	中野委員	産業振興課
5	「起業希望者に対する相談・支援」ですが、進出企業への優遇策のような、インセンティブ的支援の検討予定はありますか。	<p>市では、創業支援の強化を図るため、地域内の各関係機関(市、商工会、市内金融機関、千葉県信用保証協会、千葉県産業振興センター、日本政策金融公庫)と連携した支援体制の構築により支援する「白井市創業支援等事業計画」を策定し、国から認定を受けている。</p> <p>この中で千葉県信用保証協会が行う「創業スクール」や白井市商工会が行う「創業塾」は、特定創業支援等事業とされ、この支援を受けることで登記の登録免許税が軽減されたり、融資を受けやすくなるなどのインセンティブがある。</p> <p>今後はさらに創業するための環境を整えるようなものが必要になると考えている。</p>	中野委員	産業振興課
6	「異業種・異分野交流に係る施策」とは具体的にどのようなものか。	<p>白井市産業振興ビジョン内では、「異業種・異分野間の交流やネットワークづくりを進め、新しい産業の創出や新商品開発などのローカル・イノベーションを生み出す」としており、現状では、異業種・異分野の事業者等が集まる機会として「白井市産業振興ネットワーク会議」を毎年複数回実施。</p> <p>市内各種事業を通じた交流や連携を通じて雇用の拡大、市内産業の活性化に繋がる場を創出している。</p>	中野委員	産業振興課
7	新たな就職マッチング事業の検討を行い、試験的に実施するということですが、実施内容は決まっていますか。	<p>新たな就職マッチング事業は市の無料職業紹介所の機能を活用し、求職者の求めるタイミングで適宜事業者が出張説明を行えるよう検討している。</p>	酒井委員	産業振興課
8	取組内容の報告の一文に、「～新たな就職マッチング事業の検討を行った」と改善した取組「令和5年度試験的に実施する事にした」ありますが、具体的な内容を教えていただきたい。	<p>新たな就職マッチング事業は市の無料職業紹介所の機能を活用し、求職者の求めるタイミングで適宜事業者が出張説明を行えるよう検討している。</p>	中原委員	産業振興課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
9	白井市産業振興ビジョンとは、具体的な内容を教えていただきたい。	産業振興ビジョンは、白井市産業振興条例の第4条第2項に規定される「市は、産業の振興に関する施策を計画的かつ効率的に実施しなければならない」として定めている。 また、本市の行政運営を総合的かつ計画的に推進していくための最上位計画である白井市総合計画を推進するための産業・雇用分野における個別基幹計画に位置づけられているもので、総合計画で掲げられた将来像を産業面から達成するために必要な政策の方向性を示すものであり、市の産業分野全般の指針である。	中原委員	産業振興課
10	起業希望者の相談・支援、窓口は明確になっているのでしょうか。	市では、創業支援の強化を図るため、地域内の各関係機関(市、商工会、市内金融機関、千葉県信用保証協会、千葉県産業振興センター、日本政策金融公庫)と連携した支援体制の構築により支援する「白井市創業支援等事業計画」を策定し、国から認定を受けている。 計画内ではワンストップの相談窓口を商工会に設置し、相談内容に応じて、各支援機関で連携・協力して、それぞれの強みを活かした適切な創業支援を行っている。	中原委員	産業振興課
11	「企業立地奨励金」制度について、PRの方法と回数はどうでしたか。この制度の利用企業数はどの位でしたか。 また、「雇用促進奨励金」の雇用者数は、尚 市民常用雇用者が障害者の場合、受け入れた状況(数値)はどうか。*目標値が示されていない。 尚、改善策として「見直しの検討を進めている」との途中経過は如何か。	企業立地奨励金制度のPR方法・回数については、No.2のとおりであり、平成18年の施行から令和5年6月までに19者を指定している。 雇用促進奨励金については、平成18年の施行から令和5年6月までに1者(市民常用雇用者6名)を指定している。 現在検討中の改善内容についてもNo.2のとおりで、現在新たな制度創設に向けた制度設計や庁内調整等を行っている。	宇賀委員	産業振興課
12	「富ヶ谷地区まちづくり協議会」の活動支援の状況はどのようなものか。他、「法目・上長殿」、「七次・白井木戸」、「西白井駅周辺」など、各々まちづくり協議会の活動、進捗状況は如何か。	活動の進捗状況については、No.1のとおり。 活動支援については、会議開催時の会議室の貸出や運営補助、協議会員や外部からの問い合わせ等の連絡調整などを行っている。	宇賀委員	産業振興課
13	「駅前周辺地域活性化事業」、「工業専用地域振興事業」の進め方を体系化した、その仕組みはどのようなものか、また進捗状況は如何か。 *協議会等“開催した”だけでなく、成果も「評価」としてまとめて頂けると分かり易い。	「駅前周辺地域活性化事業」や「工業専用地域振興事業」に特化し、進め方を体系化等はしておらず、白井市企業誘致基本方針に上記2事業に係る地区を位置づけ事業を推進している。 なお、白井駅、西白井駅の進捗状況はNo.1のとおりである。 また、工業専用地域については、就業環境改善や地域活性化のため、エリア再編やエリアマネジメント導入を視野に含めキッチンカーによる社会実験を実施し、将来像策定に向け検討を進めている。	宇賀委員	産業振興課
14	求める成果で、「ゆとりあるライフスタイルの実現」とあるが、働く場を生み出すまちづくりに関連付けて具体的に解説していただけないか？	働く場を生み出すまちづくりの長期成果として、若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進むことで、通勤時間の短縮等により余った時間を自分の趣味や子育て等に充てることができ、ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになると捉えている。 具体的な取組みとして、白井市企業誘致基本方針では、地区まちづくり協議会が自ら地区の将来像を検討し、それを実現する手段として官民連携による事業化を進めるものである。 なお、提案された地区計画は都市計画審議会でも妥当性を協議し、白井市行政経営戦略会議で措置決定を行うため、総合計画の方針に沿った地区計画になるものと考えている。 実際に富ヶ谷地区まちづくり協議会では、地域貢献施設の位置づけや道路計画による地域の利便性の向上などを地区計画案で検討しており、ただ働く場を生み出すのみではなく、併せて地域活性化の実現を図るなど、ひとつの取組みで複数の課題の解決を図るべく事業を推進している。	鎌田委員	産業振興課
15	「多様な連携による技術革新」とあるが、具体的な成果としてどのようなものがあるのか？	市では白井市産業振興条例上の審査機関である産業振興ネットワーク会議を開催することで、異業種・異分野間の事業者等が集まる機会を創出している他、産学官金連携の協定を結ぶなど産業振興・経済活性化のための協働を進めているが、技術革新の具体的な成果は見られていない。	鎌田委員	産業振興課
16	創業塾・創業スクールの具体的な成果は？	市では、創業支援の強化を図るため、地域内の各関係機関(市、商工会、市内金融機関、千葉県信用保証協会、千葉県産業振興センター、日本政策金融公庫)と連携した支援体制の構築により支援する「白井市創業支援等事業計画」を策定し、国から認定を受けている。 この中で千葉県信用保証協会が県内全体を対象として行う「創業スクール」や白井市商工会が行う「創業塾」は、特定創業支援等事業とされ、この支援を受けることで登記の登録免許税が軽減されたり、融資を受けやすくなるなどのインセンティブがある。 直近の令和4年度では、創業スクールは市内の方が1名参加したが、創業には至らなかった。創業塾は24名参加し、1名が創業した。	鎌田委員	産業振興課
17	各地の地区まちづくり協議会は、企業誘致をどのように認識しているのか？また、地区内で意見の食い違いがある場合、どのように合意形成されているのか？	各地の地区まちづくり協議会は、具体的には、農地たか高齢化や後継者不足で営農を続けられなくなった方が多くいる地区や、地区内においてヤードや荒地など望ましくない土地利用が進んでいるなど地区に応じて様々な課題、要因があり設立されており、それらの地区では、企業誘致を前提とした都市的土地利用の推進を、地区の課題を解決する一つのツールとして捉えられている。 なお、地区内で意見の食い違いがある場合やまちづくり推進への反対者がいる場合は、白井市企業誘致基本方針に基づき、継続案件として、機運が高まるまで地区内での話し合いを進めることとしている。	鎌田委員	産業振興課
18	データセンターや物流分野の企業が誘致された場合、必ずしもそれが地元雇用増につながるのではないのか？	物流施設は、民間事業者の意見交換の中で、近年AIによる自動化が進んでいるが依然として多くの雇用者が必要とのことで、通勤時間等を鑑みると地元雇用の促進につながる施設だと捉えている。 また、データセンターはあまり多くの雇用者を要さず、また、専門性の高い業種のため、雇用の増加にはつながらないが、昨今5Gや自動運転等のデジタル技術は進化しており、国においても「半導体デジタル産業戦略」を示し、デジタル人材の育成を進めていることから、データセンターの誘致と併せて教育分野との連携や雇用につながる仕組みづくりを進めていく必要があると考えている。	鎌田委員	産業振興課